

## II 令和5年度予算の概要

### 1. 令和5年度当初予算のあらまし

#### 【1】編成方針

府財政は、景気の緩やかな持ち直しを背景に、府税収入が堅調に推移するものの、義務的に負担する社会保障関係経費が増大し続けるなど、今後も多額の収支不足が生じる見込みです。また、海外経済や原材料価格等の動向が景気に及ぼす影響が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況です。

このため、今回の予算編成においては、引き続き財政規律を堅持しつつ、「府政運営の基本方針 2023」を踏まえ、コロナや物価高騰対策を着実に進めるとともに、万博のインパクトを最大限に活かし、大阪の成長・飛躍に向けた施策に限られた財源を重点配分しました。

#### 【2】予算規模

単位: 億円、%

区分	R4 当初	R5 当初	増減額	前年度比
一般会計	37,798	36,421	▲1,377	96.4
特別会計	29,087	30,824	1,737	106.0
計	66,885	67,245	360	100.5

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

#### ○全体の特徴

- 府税収入は景気の緩やかな持ち直しを背景に実質税率ベースで増加
- 社会保障関係経費は増加するものの、人件費や一般施策経費は減少
- その結果、収支均衡のための財政調整基金の取崩額は、前年度から減少
- 過去の借入れにより積立不足が生じていた減債基金は5年度末に復元が完了する見込み

#### (一般会計予算規模における増減の主な理由)

- 大阪府営業時間短縮等協力金支給事業費の減(▲1,488億円)や中小企業向け制度融資に係る預託金の減(▲192億円)
- 支出が義務付けられている社会保障関係経費の自然増などによる増(+263億円)

#### (特別会計予算規模における増減の主な理由)

- 府債の元金償還等の増加などによる公債管理特別会計、大阪府営住宅事業特別会計の予算規模の増(+694億円)
- 地方消費税の増収による地方消費税清算特別会計の予算規模の増(+559億円)

○一般歳出ベース: 2兆9,573億円、前年度当初比 95.2%、1,488億円の減。  
(公債費、税関連歳出、基金への積立金を除く歳出合計)

○義務的支出: 1兆9,327億円、前年度当初比 100.9%、163億円の増。  
(人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費(義務的経費)の合計)

### 令和5年度当初予算のあらまし

単位: 億円

#### ・一般会計当初予算の推移

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4		R5
								当初	補正後	当初
歳出総額 (調整前)	28,361 (32,886)	28,215 (32,772)	26,393 (30,866)	25,543	25,983	26,368	35,086	37,798	38,422	36,421
一般歳出	22,249	22,062	19,803	19,513	20,098	19,841	28,240	31,060	30,919	29,573

\*H29年度以前の歳出総額は、地方消費税清算特別会計の設置(平成30年4月)に伴い、関連予算を調整した後の数値。

#### 【3】一般会計の内訳

##### 1 歳出

○人件費: 6,809億円(前年度当初比 97.1%、▲205億円)

給与改定の実施による増加があるものの、定年年齢の段階的引上げによる退職手当の減少などにより、205億円の減。

		令和5年度	対前年度比
・条定定数	知事部局	7,250 人	0 人
(一般会計)	教育庁(小中高等学校教職員等)	43,879 人	▲208 人
	公安委員会(警察職員)	23,292 人	0 人
	その他	194 人	0 人
	計	74,615 人	▲208 人

#### ・人件費の推移

単位: 億円

	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4		R5
								当初	補正後	当初
人件費	8,235	8,240	6,793	6,726	6,736	6,671	6,600	7,014	6,885	6,809
給料等	7,480	7,514	6,285	6,222	6,269	6,231	6,186	6,568	6,446	6,625
退職手当	755	726	508	504	467	440	415	446	439	184

#### <参考1> 令和4年度の主な給与改定について

- 給料表の改定(0.33%) 【実施時期: 令和4年4月1日】
- 期末手当を0.1月分引上げ 【実施時期: 令和4年6月期・12月期】

令和5年度当初予算のあらまし

○公債費:3,176億円(前年度当初比 95.9%、▲136億円)  
 令和4年度府債発行分の金利の上昇により利子負担が増加するものの、  
 最終償還を迎える府債の元金償還の減少などにより、136億円の減。

・公債費、府債残高の推移(一般会計) 単位:億円

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4		R5
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
	公債費	3,266	3,141	3,128	3,159	3,260	3,237	3,320	3,312	3,362
(参考)府債残高	53,797	53,691	53,661	53,626	53,575	54,042	55,546	54,368	54,290	53,558

\*府債残高は、臨時財政対策債等を含む数値。

○建設事業費:1,789億円(前年度当初比 106.5%、+109億円)  
 大阪の成長を実現する新たなインフラ整備など、府にとって必要性・緊急性が高い事業について、計画的に整備を推進。

・補助事業費:916億円(前年度当初比 110.7%、+89億円)  
 安威川ダム建設の事業進捗による減少があるものの、モノレール道整備や  
 府立支援学校整備にかかる国庫補助事業の増加などにより89億円の増。

・単独事業費:872億円(前年度当初比 102.4%、+20億円)  
 北大阪急行線の延伸整備補助が終了するものの、大阪公立大学新キャン  
 パス整備関連事業の進捗による増加などにより、20億円の増。

・建設事業費の推移 単位:億円

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4		R5
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
	建設事業費	1,561	1,617	1,513	1,592	1,519	1,469	1,567	1,680	1,677
補助	776	851	855	902	886	971	996	828	926	916
うち国直	75	108	58	73	84	106	112	83	91	73
単独	785	766	658	690	634	497	571	852	751	872

○一般施策経費:2兆450億円(前年度当初比 93.2%、▲1,504億円)  
 支出が義務付けられている社会保障関係経費の増加があるものの、大阪府  
 営業時間短縮等協力金支給事業費の減少などにより、1,504億円の減。

・一般施策経費の推移 単位:億円

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4		R5
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
	一般施策経費	10,965	10,647	10,337	10,046	10,156	21,697	30,081	21,954	22,451
うち貸付金	3,334	3,049	2,661	2,483	2,278	8,730	7,729	7,687	7,085	7,361
うち補助金等	6,044	6,108	6,144	5,770	6,039	10,976	18,076	11,351	11,417	9,946

《主なもの》 R5当初

・中小企業向け制度融資預託金	7,337 億円	・障がい者自立支援給付費等負担金	719 億円
・新型コロナウイルス感染症対策費	3,390 億円	・施設型給付費等負担金	508 億円
・国保・後期高齢者医療関係費	2,281 億円	・地域医療介護総合確保基金事業費	282 億円
・介護給付費負担金	1,173 億円	・新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保等事業費	273 億円
・私学関係助成	874 億円	・新型コロナウイルス感染症対応資金融資利子補給金	221 億円

《増減の大きいもの》 R4当初→R5当初

(補助金等)		(貸付金)	
・障がい者自立支援給付費等負担金	+77 億円	・大阪はびきの医療センター整備事業費	▲134 億円
・後期高齢者医療給付費負担金	+58 億円	・中小企業向け制度融資預託金	▲192 億円
・地域医療介護総合確保基金事業費	+56 億円		
・2025日本国際博覧会推進事業費	+45 億円	(その他)	
・看護師等処遇改善事業費	▲44 億円	・新型コロナウイルス感染症対策費	+213 億円
・介護職員等処遇改善支援補助金	▲130 億円	・国際会議場管理運営費	+30 億円
・大阪府営業時間短縮等協力金支給事業費	▲1,475 億円	・大阪コロナ大規模医療・療養センター運営事業費	▲18 億円
		・新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保等事業費	▲102 億円
(積立金)			
・地域医療介護総合確保基金積立金	+21 億円		

令和5年度当初予算のあらまし

令和5年度当初予算における社会保障関係経費の状況

＜社会保障関係経費の内訳＞

・社会保障関係経費（一般財源ベース）は、前年度当初比で105.5%、336億円の増。

単位：億円

科目等	R4 当初		R5 当初		増 減	
	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源
社会福祉費 社会福祉施設等退職手当共済費補助金など	57 (23)	41 (23)	59 (27)	45 (27)	3 (4)	4 (4)
障がい者福祉費 障がい者自立支援給付費等負担金や自立支援医療費(更生医療)給付費など	916 (721)	850 (718)	940 (796)	923 (793)	23 (75)	73 (75)
高齢者福祉費 介護給付費負担金や低所得者保険料軽減負担金など	1,535 (1,261)	1,300 (1,261)	1,565 (1,277)	1,332 (1,277)	30 (15)	32 (15)
児童福祉費 保育所等にかかる施設型給付費等負担金や児童福祉施設事業費など	1,212 (969)	1,008 (892)	1,234 (1,038)	1,069 (956)	22 (69)	61 (64)
生活保護費 生活保護給付費など	51 (48)	27 (27)	45 (43)	25 (24)	▲7 (▲6)	▲2 (▲2)
健康医療費 公衆衛生費等 新型コロナウイルス感染症対策事業費や措置入院及び通院医療費、難病対策費など	4,211 (319)	528 (157)	4,219 (326)	603 (163)	9 (7)	75 (7)
医薬費 後期高齢者医療給付費負担金や国民健康保険基盤安定事業費負担金など	2,369 (2,197)	2,221 (2,178)	2,433 (2,297)	2,317 (2,280)	64 (100)	95 (102)
教育費 文教諸費等 私立幼稚園等にかかる施設型給付費等負担金や私立専門学校授業料等減免事業費など	184 (184)	157 (157)	181 (181)	155 (155)	▲3 (▲3)	▲2 (▲2)
合 計	10,534 (5,721)	6,132 (5,413)	10,676 (5,985)	6,468 (5,676)	142 (263)	336 (263)

- \* ( )内は、法令等によって支出が義務付けられている経費の額。
- \* 上表の数値は職員人件費を含まない。
- \* 上表の令和4年度当初予算の数値は、令和4年度から子ども家庭局が設置されたことに伴い、令和5年度当初予算の計上科目の変更があるため、令和5年度当初予算の科目に対応した数値としている。
- \* 公衆衛生費等は、環境衛生費、保健所費を含む。
- \* 文教諸費等は、文教諸費及び大学費のうち、消費税率引上げによる幼児教育・保育の無償化、高等教育の無償化にかかる経費(国制度分)の額。

＜地方消費税増収分と社会保障関係経費＞

・地方消費税率引上げによる増収額(1,239億円)は、全額を社会保障関係経費(6,468億円)の財源として活用。

単位：億円

	R4 当初	R5 当初	増減
【歳入】 地方消費税のうち社会保障財源相当額(市町村への交付金を除く)	1,122	1,239	116
【歳出】 社会保障関係経費(一般財源ベース)	6,132	6,468	336

○減債基金への積立：159億円(前年度当初比 92.6%、▲13億円)

- \* 財政再建団体転落回避のため、平成13～19年度の間に、減債基金から合計5,202億円の借入れを実施したため、減債基金残高が積立しておくべき額に比して不足。
- \* 平成21年度より、減債基金残高の復元を計画的に実施し、令和5年度末に完了する見込み。

(参考1) 減債基金復元額の推移

単位：億円

	H21 決算	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 決算
減債基金復元額 (うち当初予算) (決算除金1/2相当額) (その他)	52 (52)	383 (155)	514 (129)	313 (53)	766 (61)	392 (112)	299 (19)	303 (27)
復元額累計 積立不足額	52 5,150	435 4,767	949 4,253	1,262 3,940	2,028 3,174	2,420 2,782	2,719 2,483	3,022 2,180
	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 最終	R5 当初	
	284 (273)	285 (271)	294 (269)	408 (264)	393 (165)	356 (134)	159 (51)	
	3,306 1,896	3,591 1,611	3,885 1,317	4,293 909	4,686 516	5,043 159	5,202 0	

(参考2) 実質公債費比率算定上の積立必要額との差引の推移

単位：億円

	H21 決算	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 決算
積立必要額 上記に対応する基金残高	6,352 1,418	6,847 1,665	7,677 1,865	8,724 2,817	8,577 3,535	8,611 4,125	8,261 3,861	8,001 3,699
差引	▲4,934	▲5,182	▲5,812	▲5,907	▲5,042	▲4,486	▲4,400	▲4,302
	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算	R3 決算	R4 最終	R5 当初	
	8,237	8,452	8,760	8,595	9,416	10,037	10,554	
	4,235	4,899	5,757	6,559	7,911	8,847	9,358	
	▲4,001	▲3,553	▲3,003	▲2,036	▲1,505	▲1,189	▲1,197	

令和5年度当初予算のあらまし

2 歳入

○府税収入

- ・令和5年度見込み 1兆4,569億円 (前年度当初比 105.8% +798億円)
- ・実質収収 1兆2,692億円 (前年度当初比 103.9% +479億円)

\* 景気を持ち直しの動きを背景とした企業業績の改善、円安や資源高による輸入金額の増加等により、法人二税や地方消費税を中心に令和4年度当初予算と比べ増収。

法人二税	4,869億円	(前年度当初比 105.8%)	+267億円
地方消費税	4,546億円	(前年度当初比 110.3%)	+425億円
個人府民税	3,121億円	(前年度当初比 103.0%)	+91億円
*うち森林環境税は、13億円(前年度当初比101.4%)			
宿泊税	12億円	(前年度当初比 164.8%)	+5億円

・府税収入の推移

単位:億円

	H2	H19	H29	H30	R1	R2	R3	R4		R5
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
府税収入	14,731	13,425	13,289	12,778	13,039	12,813	13,960	13,771	14,495	14,569
実質収収	13,510	11,591	11,667	11,890	12,359	11,347	12,285	12,213	12,958	12,692
法人二税	7,982	5,667	4,285	4,419	4,702	4,103	4,565	4,601	4,937	4,869

\*平成29年度以前の府税収入は、地方消費税清算特別会計の設置(平成30年4月)に伴い、関連予算を調整した後の数値。  
 \*実質収収は、(府税+譲与税+精算金収入)-(税関連の市町村交付金、精算金支出、還付金等)。  
 \*法人二税のピークは、平成元年度(8,352億円)。

○地方譲与税:1,477億円(前年度当初比 95.0%、▲78億円)

- ・うち特別法人事業譲与税:1,437億円 (前年度当初比 94.9%、▲77億円)

<b>&lt;参考2&gt;特別法人事業譲与税</b>	
地方法人課税の偏在是正措置のため、令和元年10月1日以後に開始する事業年度から、法人事業税(地方税)の一部を特別法人事業税(国税)とし、その全額を人口を基準として都道府県に譲与(不交付団体に譲与制限あり)。(制度改正の影響は、令和2年度で通年化)	

○地方交付税:3,147億円(前年度当初比 106.1%、+181億円)

- ・臨時財政対策債を加算した額:3,837億円(前年度当初比 116.5%、+544億円)

・地方交付税の推移

単位:億円

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4		R5
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
地方交付税	2,826	2,764	2,448	2,360	2,478	2,594	3,804	2,966	3,118	3,147
臨時財政対策債	[1,835]	[1,519]	[1,515]	[1,532]	[1,389]	[1,386]	[2,800]	[327]	[409]	[690]
	(4,660)	(4,283)	(3,962)	(3,892)	(3,867)	(3,980)	(6,604)	(3,293)	(3,527)	(3,837)

\* ( )内は、臨時財政対策債を加算した数値。

\*令和4年度予算は、交付税の追加措置分を活用し、臨時財政対策債を調整。(発行可能額1,082億円⇒予算額409億円)

○府債:1,743億円(前年度当初比 119.4%、+283億円)

通常債(※)や税・地方交付税の代替として発行する減収補填債は減少するものの、臨時財政対策債の増加により、府債は283億円の増。

(※)地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費等の財源に充当する地方債。

・通常債	958億円	(前年度当初比 98.9%)	▲10億円
・減収補填債	—	(前年度当初比 —)	▲79億円
・臨時財政対策債	690億円	(前年度当初比 211.1%)	+363億円
*発行可能額(見込)ベース (前年度当初比 69.0%) ▲310億円			
・行政改革推進債	95億円	(前年度当初比 111.3%)	+10億円

⇒ 臨時財政対策債等を除いた府債残高は、平成19年度以降減少。全会計の府債残高は前年度に比べて減少。

・府債発行額の推移

単位:億円

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4		R5
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	当初	補正後	当初
一般会計府債発行額	2,757	2,939	2,404	2,413	2,314	3,087	3,682	1,460	1,409	1,743
一般会計府債残高	53,797	53,691	53,661	53,626	53,575	54,042	55,546	54,368	54,290	53,558
全会計残高	62,861	62,327	61,731	61,402	61,065	61,374	62,741	61,398	61,320	59,929
うち臨時債等残高	[31,323]	[31,925]	[32,661]	[33,089]	[33,244]	[33,898]	[35,550]	[34,602]	[34,590]	[33,618]
うちその他残高	[31,538]	[30,403]	[29,069]	[28,313]	[27,822]	[27,476]	[27,190]	[26,795]	[26,729]	[26,311]

\*臨時債等とは、臨時財政対策債、減収補填債、減収補填債及び臨時税収補填債。

○その他歳入：9,690億円(前年度当初比 90.8%、▲983億円)  
 中小企業向け制度融資預託金の減による貸付金元利収入の減少や財政調整基金繰入金の減少などにより、その他歳入は983億円の減。

- ・貸付金元利収入 7,397億円 (前年度当初比 97.6% ▲184億円)
- ・財政調整基金繰入金 466億円 (前年度当初比 46.8% ▲530億円)  
 (交付税精算等対応分)

<参考3>地方交付税算定における精算制度への対応  
 普通交付税のうち、国の地方財政計画における国税・地方税見込みと府税等の実績との乖離により生じた増収分については、翌年度以降の普通交付税算定において是正(精算)されることから、当年度の歳入のうち必要な額を財政調整基金に積み立て、年度間の財政調整を行う。

○財政調整基金：552億円(前年度当初比 69.6%、▲241億円)  
 の取崩し 社会保障関係経費の増加があるものの、実質税収の増加や人件費の減少により、財政調整基金の取崩しは、241億円の減。

・財政調整基金残高の推移

単位:億円

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
残高	6 (434)	78 (1,256)	784 (1,385)	711 (1,438)	1,037 (1,500)	1,039 (1,612)	843 (1,602)	544 (1,479)	584 (1,475)	1,117 (1,489)
	R1	R2	R3	R4	R5					
	1,148 (1,562)	1,043 (1,706)	507 (2,037)	1,244 (2,171)	1,619					

\* 上段は当初見込み、下段は令和3年度までは決算額、令和4年度は11号補正後見込み。  
 \* 上記残高には、地方交付税算定における精算制度への対応のための一時的な積立分を含まない。

(参考)財政調整基金の積立て・取崩しについて

単位:億円

	取崩額	積立額	残高
◆ 令和4年度当初予算編成	794		1,244
◆ 令和3年度12号補正	24		1,220
◇ 令和3年度決算取崩し (最終24億円⇒決算取崩しなし)	▲24		1,244
◇ 令和3年度決算剰余金の1/2編入		134	1,378
◆ 令和4年度1号～10号補正	342		1,035
◆ 令和4年度11号補正 (取崩額 現計1,136億円⇒最終 管減)	▲1,136		2,171
□ 令和5年度当初予算編成	552		1,619

令和5年度当初予算【計数表】

1 歳出

(1) 性質別内訳

単位:百万円、%

区分	R4当初	構成比	R5当初	構成比	増減額	前年度比
義務的経費	1,104,743	29.2	1,082,417	29.7	▲ 22,326	98.0
人件費	701,411	18.5	680,904	18.7	▲ 20,506	97.1
扶助費	72,128	1.9	83,893	2.3	11,764	116.3
公債費	331,204	8.8	317,620	8.7	▲ 13,584	95.9
税関連歳出	311,696	8.2	335,761	9.2	24,065	107.7
建設事業費	167,989	4.5	178,878	4.9	10,889	106.5
国庫補助	82,780	2.2	91,647	2.5	8,867	110.7
単独	85,209	2.3	87,231	2.4	2,022	102.4
一般施策経費	2,195,374	58.1	2,045,023	56.2	▲ 150,351	93.2
貸付金	768,671	20.4	736,077	20.2	▲ 32,594	95.8
補助金等	1,135,127	30.0	994,586	27.3	▲ 140,541	87.6
積立金	30,855	0.8	31,415	0.9	560	101.8
その他	260,721	6.9	282,945	7.8	22,224	108.5
合計	3,779,801	100.0	3,642,079	100.0	▲ 137,722	96.4
うち一般歳出	3,106,046	82.2	2,957,283	81.2	▲ 148,764	95.2
うち義務的支出(*)	1,916,433	50.7	1,932,748	53.1	16,315	100.9

\* 人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費(義務的経費)の合計

(2) 目的別内訳

単位:百万円、%

目的別	R4当初	構成比	R5当初	構成比	増減額	前年度比
議会費	2,617	0.1	2,699	0.1	83	103.2
総務費	157,592	4.2	148,771	4.1	▲ 8,822	94.4
福祉費	387,201	10.2	395,358	10.9	8,157	102.1
健康医療費	667,909	17.7	674,930	18.5	7,020	101.1
商工労働費	948,308	25.1	776,216	21.3	▲ 172,092	81.9
環境農林水産費	19,305	0.5	21,526	0.6	2,221	111.5
都市整備費	124,983	3.3	143,085	3.9	18,102	114.5
都市計画費	4,446	0.1	10,706	0.3	6,260	240.8
建築費	8,049	0.2	0	0.0	▲ 8,049	皆減
警察費	274,807	7.3	275,067	7.5	260	100.1
教育費	575,430	15.2	574,378	15.8	▲ 1,053	99.8
その他	609,152	16.1	619,343	17.0	10,191	101.7
合計	3,779,801	100.0	3,642,079	100.0	▲ 137,722	96.4

令和5年度当初予算のあらまし

単位:百万円、%

(3) 部局別内訳

部局名	R4当初	構成比	R5当初	構成比	増減額	前年度比
副首都推進局	281	0.0	226	0.0	▲ 54	80.7
政策企画部	48,014	1.3	35,888	1.0	▲ 12,126	74.7
万博推進局	3,440	0.1	7,962	0.2	4,522	231.4
総務部	25,450	0.7	21,450	0.6	▲ 4,000	84.3
財務部	677,472	17.9	688,182	18.9	10,710	101.6
スマートシティ戦略部	4,577	0.1	4,345	0.1	▲ 232	94.9
府民文化部	29,743	0.8	42,053	1.2	12,311	141.4
IR推進局	641	0.0	600	0.0	▲ 41	93.6
福祉部	387,260	10.2	394,774	10.8	7,514	101.9
健康医療部	667,909	17.7	674,930	18.5	7,020	101.1
商工労働部	948,308	25.1	776,216	21.3	▲ 172,092	81.9
環境農林水産部	19,425	0.5	21,636	0.6	2,211	111.4
都市整備部	129,331	3.4	138,738	3.8	9,407	107.3
大阪都市計画局	4,446	0.1	10,706	0.3	6,260	240.8
大阪港湾局	4,201	0.1	4,855	0.1	653	115.6
公安委員会	274,807	7.3	275,067	7.6	260	100.1
教育庁	554,495	14.7	544,450	15.0	▲ 10,045	98.2
合計	3,779,801	100.0	3,642,079	100.0	▲ 137,722	96.4

【参考】部局別フルコスト予算の内訳

新公会計制度の導入を踏まえ、下記のとおり職員費や公債費を含むフルコスト予算(事業費+職員費+公債費)を整理

単位:百万円、%

部局名	R4当初	構成比	R5当初	構成比	増減額	前年度比
副首都推進局	281	0.0	226	0.0	▲ 54	80.7
政策企画部	49,603	1.3	37,468	1.0	▲ 12,135	75.5
万博推進局	3,440	0.1	7,962	0.2	4,522	231.4
総務部	27,190	0.7	23,297	0.7	▲ 3,893	85.7
財務部	525,889	13.9	547,045	15.0	21,155	104.0
スマートシティ戦略部	4,577	0.1	4,345	0.1	▲ 232	94.9
府民文化部	31,975	0.9	44,415	1.2	12,439	138.9
IR推進局	641	0.0	600	0.0	▲ 41	93.6
福祉部	389,507	10.3	397,136	10.9	7,628	102.0
健康医療部	684,054	18.1	685,836	18.9	1,782	100.3
商工労働部	950,126	25.1	778,474	21.4	▲ 171,651	81.9
環境農林水産部	21,757	0.6	24,232	0.7	2,475	111.4
都市整備部	234,509	6.2	236,738	6.5	2,230	101.0
大阪都市計画局	5,477	0.2	11,784	0.3	6,307	215.1
大阪港湾局	5,854	0.2	7,307	0.2	1,453	124.8
公安委員会	280,209	7.4	281,485	7.7	1,276	100.5
教育庁	564,712	14.9	553,729	15.2	▲ 10,983	98.1
合計	3,779,801	100.0	3,642,079	100.0	▲ 137,722	96.4

2 歳入

令和5年度当初予算のあらまし

単位：百万円、%

区 分	R4当初	構成比	R5当初	構成比	増 減 額	前年度比
府 税	1,377,103	36.4	1,456,891	40.0	79,788	105.8
〔特別法人事業譲与税込み〕	[1,528,556]		[1,600,599]		[72,043]	[104.7]
【 実 質 税 収 】	【1,221,285】		【1,269,152】		【47,867】	【103.9】
個 人 府 民 税	303,020	8.0	312,074	8.6	9,054	103.0
法 人 二 税	460,141	12.2	486,885	13.3	26,744	105.8
〔特別法人事業譲与税込み〕	[611,594]		[630,593]		[18,999]	[103.1]
地 方 消 費 税	412,092	10.9	454,574	12.5	42,482	110.3
そ の 他 の 税	201,850	5.3	203,358	5.6	1,508	100.7
地 方 譲 与 税	155,542	4.1	147,702	4.1	▲ 7,840	95.0
特別法人事業譲与税	151,453	4.0	143,708	3.9	▲ 7,745	94.9
地 方 特 例 交 付 金	4,800	0.1	4,400	0.1	▲ 400	91.7
地 方 交 付 税	296,600	7.9	314,700	8.6	18,100	106.1
国 庫 支 出 金	732,572	19.4	575,120	15.8	▲ 157,453	78.5
府 債	145,980	3.9	174,314	4.8	28,334	119.4
通 常 債	96,863	2.6	95,815	2.6	▲ 1,048	98.9
減 収 補 填 債	7,900	0.2	0	0.0	▲ 7,900	皆減
臨 時 財 政 対 策 債	32,683	0.9	69,000	1.9	36,317	211.1
行 政 改 革 推 進 債	8,534	0.2	9,499	0.3	965	111.3
そ の 他	1,067,205	28.2	968,953	26.6	▲ 98,252	90.8
貸 付 金 元 利 収 入	758,173	20.1	739,745	20.3	▲ 18,428	97.6
財 政 調 整 基 金	178,962	4.7	101,847	2.8	▲ 77,115	56.9
そ の 他	130,070	3.4	127,361	3.5	▲ 2,709	97.9
合 計	3,779,801	100.0	3,642,079	100.0	▲ 137,722	96.4
財 政 調 整 基 金 除 く	3,600,839	95.3	3,540,232	97.2	▲ 60,607	98.3
う ち 一 般 財 源 ( * )	1,900,311	50.3	2,021,181	55.5	120,870	106.4

\* 地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税など使途が特定されない財源。

※ 端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがある。